

所管事務調査報告書

令和2年3月5日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経 済 常 任 委 員 会
委員長 下 道 英 明

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査その1

- 1 調査事項 企業組合あふたの現況と課題について
- 2 調査日 令和2年1月29日（水）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員、（オブザーバー）大西議長
- 4 説明員等 企業組合あふた 阿部副理事、田所副理事、澤登専務理事、産業振興課 田所課長、佐久間主査

5 調査結果

(1) 企業組合あふたの現況について

道の駅あふたは平成17年3月31日に「企業組合あふた」を設立し、道の駅あふたの建物は町との賃貸契約、隣接するトレイルセンターは町より施設維持管理の委託契約のうえ、現在に至っている。

農産品部会員25名と加工特産品部会員36名の計61事業者（令和元年12月1日現在）の出展者、14名の理事、パート職員を含む従業員全9名（うち、地域おこし協力隊が1名）で構成されている。

平成30年度の売上高として、総額1億537万円（内50%ほどが食堂や加工品によるもの）、当期純利益98万円ほどである。売上高に関しては年々減少傾向であり、令和元年度の売上高は赤字を見込んでいる。

(2) 企業組合としての取り組みについて

道内における道の駅施設の増加や人口減少、消費税増税による影響を考慮し、利便性の向上を図るためにキャッシュレス決済に対応した会計システム

の導入、PR活動や新商品開発への取組に力を入れるといった取り組みから今後の売上高向上を目指している。

(3) 今後の課題等について

施設面において、建物の造りやスペースの関係上、新たな出展希望者がいても受入れができない現状であり、人が混み合うと車イスのお客様が通りづらいなど、施設のバリアフリー化整備などが求められる。また、駐車場スペースの活用や国道37号線からのアクセス面で利用者に不便な思いをさせている立地状況でもあり、地域の魅力を発信する場、アンテナショップとしての重要な役割を担っているが、即効性のある改善策が見出せない状況である。企業組合の要望にある施設整備のLED化の更新、除雪などへの対応支援だけでなく、道の駅あぶたの運営の考え方、会員全体の考え方の集約を前提として、施設の老朽化に対する抜本的な整備改修を含めた周辺エリア再開発が必要と思われる。

○所管事務調査その2

- 1 調査事項 洞爺湖町商工会の現況と課題について
- 2 調査日 令和2年2月5日（水）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖町商工会 鈴木会長、傳副会長、岡田副会長、高橋事務局長、茶畑経営指導員、鈴木経営指導員、加藤補助員
産業振興課 田所課長、佐久間主査
- 5 調査結果

(1) 現況について

会員数は、令和元年12月現在で297名（前年度調査時から3名減）となっている。令和元年末までの会員加入者4名、脱会者5名となっている。会員の確保に組織全体で取り組んでいるものの、後継者不足や売上の減少による影響は大きく、今後は10事業所が脱会する見込みである。

令和元年度の予算については、総額7,048万円で町からの補助金が平成30年度と同額の2,550万円となっている。主な事業の取組状況については以下のとおりである。

①町内の経済状況について

- ・観光客入込状況について、宿泊者数が令和元年10月末現在で累計43万2千人、外国人宿泊数割合が前年度比2.8%減となり、道外客の割合が若干伸びている状況である。本町地区や洞爺地区の小規模事業者は、

定住人口の激減による需要の低下などにより売上げの減少に直面している。町内消費減少対策としてキャッシュレス決済の導入推進を行い、商工会が把握する今年度までに導入している会員事業者数は約67店舗である。

- ・新築住宅の建築については、平成29年度14件、平成30年度12件、令和2年1月末時点で7件と住宅建設が少なくなっている現状である。

②各種事業について

- ・JR洞爺駅前大通りにぎわい創出事業

JR洞爺駅前の美化や活性化を目的に花植え事業やイルミネーション点灯事業を実施。

- ・住宅リフォーム事業

82件（50万円未満6件、50万円以上76件）、工事金額は9,361万円（1件当たり114万円）である。

平成30年度の事業実績である85件（50万円未満10件、50万円以上75件）、工事金額6,921万円（1件当たり81万円）と比較して工事金額が大幅な増額となった。

(2) 今後の課題について

小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少による購買力の低下、高齢化や後継者不足など様々な課題を抱えており、会員数減少は今後も続く傾向であり、さらに消費税増税や職員人件費の高騰から商工会の財政状況は悪化する一方である。令和元年12月から実施された「洞爺湖町創業支援計画」は、新たな事業者を創業準備段階から町、商工会、金融機関が連携して支援する内容となっており、当町の商工業発展のためには今後も更に連携を密にしていき、継続要望のある「中小企業振興基本条例」制定についての検討も必要である。さらには、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業向けの実態調査、地域相談の迅速な対応を求めるものである。

○所管事務調査その３

- 1 調査事項 いぶり噴火湾漁協協同組合の現況と課題について
- 2 調査日 令和２年２月５日（水）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員
- 4 説明員等 いぶり噴火湾漁業協同組合 荒理事、阿部理事、細川専務理事、合田参事、大塚次長、阿部監事
産業振興課 田所課長

5 調査結果

(1) 現況について

平成３１年３月末の組合員数は、４８名（漁協全体２４９人）で、ホタテ養殖経営体が２９世帯（全体１３１世帯）である。

平成３０年度の水揚量は、全体で４，０７１トン、８億７，５７５万円（組合全体１万１７９トン、３４億０，５９３万円）であり、前年度の水揚量から大幅減となっている。特にホタテ養殖を主とした水揚量が大きく減少しており、依然として漁業者全体は厳しい経営が続いている。

令和元年度のホタテ養殖貝は、原因不明の大量へい死により水揚量は前年度対比で、計画水揚量より７．３トンの増、金額で１億４，１４７万円の減収の見込みである。また単価については、オホーツク海側におけるホタテ養殖貝の生産状況も影響しており、キロ当たり平成２８年５１６円、平成２９年２９５円、平成３０年３２５円と安値の状態が続いている。

ホタテ貝のへい死の調査を目的とした観測データ解析等を行う海洋観測機器の導入は令和２年度予定である。現在もへい死にかかる確たる要因は不明であるため、ホタテ貝の収量確保に向けた飼育試験を行うなど試行錯誤の取り組みが続いている。

平成２９年度から令和元年度まで道や町からの補助によりカゴ洗い機や全自動ホタテ耳吊機の導入等を実施し、設備の充実化や漁労作業の省力化が図られている。しかし、現在も漁業者全体の経営は厳しく、設備の維持管理費にも苦慮している状況である。

(2) 今後の課題について

組合では漁業者の高齢化や経営の厳しさから漁業者の減少が進んでいることや、労働力不足から年々外国人労働者への依存度が高くなる状況になっていくと見込んでいることから漁業の就労対策の課題解決に向けた支援が必要である。また以前から続くホタテ貝の大量へい死や、台風などの影響に伴う雑物処理の増加に伴う水揚量の減少による漁業者の負担は絶えない現状であり、今後も町の継続支援が必要である。さらには大量死の原因究明や

抑制対策、漁業者への経営支援対策に向け、町が率先して北海道と定期的な協議や情報交換が必要と思われる。

洞爺湖町水揚実績（単位：千円）

年度	鮮魚類	貝類	海藻類	計
平成２６年度	７６，１２２	１，５２６，１２８	１１８	１，６０２，３６８
平成２７年度	９３，２０５	１，３４５，０１０	２６１	１，４３８，４７６
平成２８年度	１０５，８１２	６９２，２０６	１０８	７９８，１２６
平成２９年度	１３３，３６５	１，２２９，４８４	１５	１，３６２，８６４
平成３０年度	１４２，８２６	４４８，０８１	１５	５９０，９２２

○所管事務調査その４

- １ 調査事項 洞爺湖温泉観光協会の現況と課題について
- ２ 調査日 令和２年２月６日（木）
- ３ 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員
- ４ 説明員等 洞爺湖温泉観光協会 大西会長、高橋副会長、大楽事務局長、藤川主査
経済部 鈴木参与、観光振興課 田仁主幹
- ５ 調査結果

(１) 現況について

洞爺湖温泉の観光客入込数は、国内外の観光需要が高まり回復基調にあったほか、プロモーション事業やイベント事業などの積極的な取り組みにより、平成２９年度は７３万人、平成３０年度は７１万４千人であった。

また外国人観光客数は、インバウンド対策であるトップセールス、Wi-Fi環境整備やソーシャルネットワークサービスによる個人向け広報活動を強化し、平成３０年度は３２万５千人であった。令和元年度の外国人観光客数は新型コロナウイルス等による影響を踏まえて２８万７千人、観光客数全体では６５万人前後を見込んでいる。

①外国人観光客宿泊者数について

洞爺湖温泉を訪れる外国人観光客は、中国が最も多く、台湾、韓国、香港の順となっている。近年は東南アジアからの観光客が増加傾向であり、アジア圏が約８９％を占め、北米、ヨーロッパの順となっている。

しかし新型コロナウイルスの影響により今年１～２月において宿泊予約

者からキャンセルが相次いでおり、また今年２月に予定していたトップセールスを中止する状況となっている。

今後は東京２０２０オリンピック・パラリンピック開催や国立博物館ウポイの開設など追い風となる要因に合わせてインバウンド対策を中心とした取り組みを進めていく考えである。

②旅行形態について

平成３０年度における訪日外国人の観光客の旅行形態は、個人手配や個人旅行パッケージ利用が８１％を占める状況であり、インターネットによる旅行・宿泊予約ができるようになったことが大きな要因である。特にシンガポールからの観光客の９割以上は個人旅行者（ＦＩＴ）を占めることから、今後更なる個人旅行者をターゲットとした情報発信対策が必要と考えている。

③修学旅行の入込状況について

洞爺湖温泉の修学旅行は、平成１８年度以前は４万人前後であったが、以降、年々減少している状況である。協会として北関東・東北などへのプロモーションや北海道登別洞爺広域観光圏協議会による首都圏での教育旅行商談会を広域的な取り組みとして行っている。

(2) 協会の取組状況について

観光協会の事業は、①観光情報の発信、②観光客旅客誘致事業、③受入整備事業、④スポーツ観光の普及促進の４事業を主軸として、世界に誇れる魅力ある観光都市の実現に向けて事業を推進している。

また国内外の誘致活動のほか、バスターミナル内に外貨両替機の設置など洞爺湖温泉街に訪れる外国人観光客の利便性の向上に努めている。

(3) 課題について

北海道を訪れる８割の観光客がリピーターであることから観光客を迎え入れる環境整備が新たなリピーターを増やすことにつながるため、高齢者や身体障害者の移動に配慮したＪＲ洞爺駅のエレベーターの設置などバリアフリー化、洞爺温泉街の歩道段差解消のバリアフリー化の実施が必要と考える。外国人観光客の増加に伴う大型バスやレンタカーの駐車スペースの確保も検討課題となっている。

旅客誘致事業においてインバウンド対策中心に行ってきたが、国際情勢の変化に大きな影響を与えることから、その対応として、近年増加傾向にある個人旅行者への対策の強化や、減少する修学旅行者へ洞爺湖有珠山ジオパークがユネスコ世界ジオパークの認定地であることなど洞爺湖町における魅力を伝えるＰＲから誘致を図るといった国内旅客誘致対策の強化を課題とし、これからも更なるリピーター層の獲得を目指す必要性があると思われる。

る。さらには喫緊の課題として、昨今の新型コロナウイルス感染症は観光業に多大なる影響を与えると想定され、国・道と連携しながら実態調査を踏まえて経営環境が悪化する観光産業の事業者向け相談や要望に迅速に対応することを強く求めるものである。

○所管事務調査その5

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 調査事項 | 洞爺湖温泉利用協同組合の現況について |
| 2 | 調査日 | 令和2年2月12日（水） |
| 3 | 出席委員 | 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員、（オブザーバー）大西議長 |
| 4 | 説明員等 | 洞爺湖温泉利用協同組合 若狭代表理事、朝倉顧問理事、四宮専務理事、成兼総務係長
経済部 鈴木参与、観光振興課 田仁主幹 |

5 調査結果

(1) 現況について

洞爺湖温泉利用協同組合では四十三山周辺を中心に温泉資源の確保を続けてきたが、1980年代から湯量及び熱量が低下してきたことから、ボイラー及びヒートポンプによる加温した温泉の供給をしてきた。2000年有珠山噴火以降、金比羅山周辺における新たな泉源（KH-1）の調査掘削を平成25年度に実施し、高温地熱水の存在が確認された。

以降、KH-1における温泉を活用した温泉供給や「洞爺湖温泉宝の山プロジェクト」による事業展開など、観光面や環境面に寄与してきた。

(2) 協同組合としての取り組みについて

胆振東部地震による停電の影響により供給が一時停止するなどの障害が生じ、加温した温泉の供給を余儀なくされ、現在では加温した温泉の供給をしていないものの、災害時の温泉供給に対応するためにKH-1の他4カ所に自家発電機を設置するなどに取り組んでおり、安定した温泉の供給を今後も引き続き行うことが組合の目標である。さらにブラックアウトから多くの課題が浮き彫りとなった教訓から、新たな泉源（KH-3及びKH-4）の調査掘削工事等について中長期的計画はあるものの、現在あるKH-1をいかに管理運用することで恒久的に活用できるかを優先に考え、KH-1の停止によるトラブルの回避のみならず、温泉利用者へ安定的な温泉供給を確立することにつなげる取り組みをしている。

(3) 今後の課題について

四十三山周辺の泉源と金比羅山周辺の泉源の活用を分散化させることによる安定的な温泉供給の環境整備、温泉の需要に対する温泉資源確保（KH

-3 及びKH-4) は、将来起こりうる有珠山噴火災害へのリスクマネジメントの側面からも重要な事業計画と認識する。さらに洞爺湖温泉観光業のインフラ維持に向け、この計画は重要な役割を担っている。今後の事業計画に伴う調査掘削工事等の問題として、調査掘削ができる業者が限られるなどで工事費用が高額となることから、中長期的な財政支援の配慮が必要と考える。